

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	重点支援地方交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業	<p>①目的・効果 長期化する食料品価格等の物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で食料品等に利用できるプレミアム付商品券を販売する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 プレミアム付商品券発行に係る事業委託費及び負担金</p> <p>③積算根拠 1,166,962千円 負担金 1,001,250千円 委託料 162,915千円 消耗品費 257千円 報酬 1,961千円 期末手当 261千円 勤勉手当 218千円 費用弁償 100千円</p> <p>④事業の対象 市民及び事業者 ※総額1,166,962千円に令和7年度補正予算分を充当する。</p>	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業	<p>①目的・効果 長期化する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 プレミアム付商品券発行に係る事業委託費及び負担金</p> <p>③積算根拠 853,273千円 負担金 (1)607,500千円(第1弾:R7.2~R8.3) @2,500×243,000枚(135,000世帯) (2) 87,875千円(第2弾:R7.7~R8.3) @2,500×35,150枚(37,000世帯×95%×1口) 委託料 (1) 127,821千円(第1弾:R7.2~R8.3) (2) 28,653千円(第2弾:R7.7~R8.3) 消耗品費 257千円 報酬 654千円 期末手当 261千円 勤勉手当 218千円 費用弁償 34千円</p> <p>④事業の対象 (1)市民及び事業者(第1弾:R7.2~R8.3) (2)市民(65歳以上のみで構成される世帯)及び事業者(第2弾:R7.7~R8.3) ※総額853,273千円のうち、735,578千円に令和6年度補正予算分を、116,528千円は令和7年度予備費分を充当する。</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小学校給食費の無償化事業	<p>①目的・効果 令和8年1月から3月の児童の小学校給食費を無償化することにより、食料品価格等の物価高騰に直面する小学生がいる世帯の保護者の負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 児童の小学校給食費の無償化に係る費用(賄材料費に交付金を充当、教職員分は除く)</p> <p>③積算根拠 賄材料費 160,884千円 1月～3月分 1年 @220 × 2,432人 × 46日 = 24,612 2年 @220 × 2,429人 × 46日 = 24,581 3年 @230 × 2,565人 × 46日 = 27,138 4年 @230 × 2,673人 × 46日 = 28,280 5年 @240 × 2,592人 × 46日 = 28,616 6年 @240 × 2,619人 × 44日 = 27,657 合計 15,310人(11月1日現在)</p> <p>④事業の対象 小学生がいる世帯の保護者</p>	R8.1	R8.3
4	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電(エアコン・冷蔵庫)への買い換え補助	<p>①目的・効果 長期化する物価高騰による家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、電気代の節約につながる家電への買い換えに対し補助する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 新品のエアコン及び冷蔵庫の購入費(設置工事費含む) ※ただし、以下の省エネ基準達成率を満たすものに限る エアコン:100%以上(目標年度2027または2029年度) 冷蔵庫:100%以上(目標年度2021年度)</p> <p>③積算根拠 118,421千円 補助金 77,500千円 委託料 37,070千円 郵便料 330千円 会計年度任用職員報酬 2,508千円 期末手当 523千円 勤勉手当 439千円 費用弁償 51千円</p> <p>④事業の対象 エネルギー消費性能に優れた家電製品(エアコン、冷蔵庫)を購入した市民</p>	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃金を引き上げた中小企業等への支援	<p>①目的・効果 長期化する物価高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、賃金引上げ奨励金を支給することで、市内中小企業等を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 事務委託費及び事業者への交付金</p> <p>③積算根拠 278,199千円 交付金 250,000千円 従業員1人あたり3～5万円(1社・事業者あたり10人まで) ・正規雇用労働者(役員・個人事業主本人を除く) 賃上げ率(基本給):2.5%以上 5万円/人 1.5%以上 3万円/人 ・非正規雇用労働者 (週20時間以上の勤務者(雇用保険加入者)) 賃上げ率(時間給等):5%以上 5万円/人 3%以上 3万円/人</p> <p>委託料 25,000千円 会計年度任用職員報酬 1,307千円 期末手当 266千円 勤勉手当 224千円 費用弁償 67千円 中小企業経営アドバイザー時間外手当890千円 消耗品費 100千円 印刷製本費 125千円 郵便料 220千円</p> <p>④事業の対象 以下のいずれかに該当する中小企業等 A:市内に本社、本店、主たる事務所のいずれかを有する中小企業 B:市内に事業所を有する個人事業主 C:一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人であって、かつ、中小企業事業主と同規模の事業主</p>	R8.2	R8.4以降